

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 当期から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。主な耐用年数は次のとおりである。

建物	50年
建物付属設備	6年～15年
什器備品	5年～15年

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与金に備えて、賞与支給見込み額の当事業年度負担額を計上している。
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当協会に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、すべてリース会計基準適用初年度開始前のリース取引であり、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4-1) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,829,368	0	2,829,368

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

適用する会計基準の変更

当年度より、平成20年4月11日（改正平成21年10月16日）内閣府公益認定等委員会より公表された「公益法人会計基準」を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	1,136,887,756	0	0	1,136,887,756
建物	622,941,740	0	11,631,675	611,310,065
建物減価償却引当資産	152,504,260	11,631,675	0	164,135,935
基本財産引当資産	1,451,529,000	0	0	1,451,529,000
小 計	3,363,862,756	11,631,675	11,631,675	3,363,862,756
特定資産				
臨時拠出積立資産	678,904,567	0	67,341,498	611,563,069
退職給付引当資産	240,207,053	12,662,956	2,387,536	250,482,473
構築物及び什器減価償却引当資産	463,962,493	35,304,666	0	499,267,159
会館修繕引当資産	50,000,000	5,000,000	0	55,000,000
小 計	1,433,074,113	52,967,622	69,729,034	1,416,312,701
合 計	4,796,936,869	64,599,297	81,360,709	4,780,175,457

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	1,136,887,756	(0)	(1,136,887,756)	(0)
建物	611,310,065	(0)	(611,310,065)	(0)
建物減価償却引当資産	164,135,935	(0)	(164,135,935)	(0)
基本財産引当資産	1,451,529,000	(300,000)	(1,451,229,000)	(0)
小 計	3,363,862,756	(300,000)	(3,363,562,756)	(0)
特定資産				
臨時抛出彩立資産	611,563,069	(0)	(611,563,069)	(0)
退職給付引当資産	250,482,473	(0)	(0)	(250,482,473)
構築物及び什器減価償却引当資産	499,267,159	(0)	(499,267,159)	(0)
会館修繕引当資産	55,000,000	(0)	(55,000,000)	(0)
小 計	1,416,312,701	(0)	(1,165,830,228)	(250,482,473)
合 計	4,780,175,457	(300,000)	(4,529,392,984)	(250,482,473)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	775,446,000	164,135,935	611,310,065
建物付属設備	330,291,513	254,950,782	75,340,731
車両運搬具	1,000	0	1,000
什器備品	305,729,437	224,625,850	81,103,587
ソフトウェア	65,804,886	19,690,527	46,114,359
合 計	1,477,272,836	663,403,094	813,869,742

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
東日本大震災緊急募金への振替額	1,775,650,422
合 計	1,775,650,422

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	3,648,173,518	現金預金勘定	6,894,729,912
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	3,648,173,518	現金及び現金同等物	6,894,729,912

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

8. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	17,746,609	4,800,302	17,746,609		4,800,302
退職給付引当金	240,207,053	12,662,956	2,387,536		250,482,473

9. 関係当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. 公益目的事業会計に含まれる東日本大震災の正味財産の増減を区分すると以下のようになる。

この計算書は、東日本大震災緊急支援事業の正味財産の増減を明確に表示することを目的としたものです。
(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	一般会計	東日本特別会計		
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益			1,983,408	1,983,408
基本財産受取利息			1,983,408	1,983,408
受取会費	50,108,000		0	50,108,000
受取寄付金・募金	11,064,236,893	1,781,650,422	0	12,845,887,315
受取寄付金	2,022,400	6,000,000	0	8,022,400
受取募金	11,062,214,493	1,775,650,422	0	12,837,864,915
一般募金	10,979,810,468		0	10,979,810,468
学校募金	82,404,025		0	82,404,025
東日本大震災緊急募金振替額		1,775,650,422	0	1,775,650,422
受取グリーンディングカード募金	899,010,920		0	899,010,920
雑収益			17,782,902	17,782,902
経常収益計	12,013,355,813	1,781,650,422	19,766,310	13,814,772,545
(2) 経常費用				
事業費	12,023,876,849	1,811,503,770	0	13,835,380,619
国際協力研修事業費	8,989,147	0	0	8,989,147
啓発宣伝事業費	389,233,784	0	0	389,233,784
啓発宣伝地域普及事業費	62,076,332	0	0	62,076,332
募金活動事業費	1,066,242,092	0	0	1,066,242,092
グリーンディングカード募金事業費	279,141,078	0	0	279,141,078
東日本大震災緊急支援事業費	0	1,811,503,770	0	1,811,503,770
緊急支援活動費	0	1,775,650,422	0	1,775,650,422
現地運営費	0	35,853,348	0	35,853,348
本部拠出金	9,571,000,000	0	0	9,571,000,000
本部業務分担金	647,194,416	0	0	647,194,416
管理費	0	0	14,937,634	14,937,634
経常費用計	12,023,876,849	1,811,503,770	14,937,634	13,850,318,253
当期経常増減額	△ 10,521,036	△ 29,853,348	4,828,676	△ 35,545,708
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,521,036	△ 29,853,348	4,828,676	△ 35,545,708
一般正味財産期首残高	5,415,326,178	51,975,284	31,478,222	5,498,779,684
一般正味財産期末残高	5,404,805,142	22,121,936	36,306,898	5,463,233,976
II. 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	3,099,856,856	0	3,099,856,856
一般正味財産増減の部へ振替	0	△ 1,775,650,422	0	△ 1,775,650,422
当期指定正味財産増減額	0	1,324,206,434	0	1,324,206,434
指定正味財産期首残高	300,000	634,215,967	0	634,515,967
指定正味財産期末残高	300,000	1,958,422,401	0	1,958,722,401
III. 正味財産期末残高	5,405,105,142	1,980,544,337	36,306,898	7,421,956,377